# 2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日


上場会社名　　株式会社 長府製作所　　上場取引所　東
コード番号　　5946　　ＵＲＬ　https://www.chofu.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）山下　学
問合せ先責任者　（役職名）総務部経理課長　　（氏名）井上　啓之　　ＴＥＬ　083-248-2777

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

## １．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

### （１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年12月期第３四半期 | 32,546 | 1.5 | 1,096 | 163.2 | 2,451 | △2.9 | 1,853 | 120.7 |
| 2025年12月期第３四半期 | 32,053 | 1.0 | 416 | △22.6 | 2,523 | △3.4 | 839 | △54.6 |

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　4,237百万円（235.7%）　2025年12月期第３四半期　1,262百万円（△48.5%）

| | １株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年12月期第３四半期 | 54.50 | ― |
| 2025年12月期第３四半期 | 24.69 | ― |

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年12月期第３四半期 | 151,086 | 140,405 | 92.9 |
| 2025年12月期 | 148,076 | 137,732 | 93.0 |

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　140,405百万円　2025年12月期　137,732百万円

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年12月期 | ― | 23.00 | ― | 23.00 | 46.00 |
| 2026年12月期 | ― | 23.00 | ― | | |
| 2026年12月期（予想） | | | | 23.00 | 46.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## ３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 48,000 | 3.2 | 2,400 | 40.2 | 4,600 | 0.3 | 3,200 | 47.1 | 94.11 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | |
|---|---|
| ①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ②　①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③　会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④　修正再表示 | ：無 |

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年12月期３Ｑ | 34,239,312株 | 2025年12月期 | 34,239,312株 |
| ②　期末自己株式数 | 2026年12月期３Ｑ | 238,179株 | 2025年12月期 | 237,029株 |
| ③　期中平均株式数（四半期累計） | 2026年12月期３Ｑ | 34,001,583株 | 2025年12月期３Ｑ | 34,003,259株 |

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### （１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策、物価上昇など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年の建築基準法等の改正に伴う落ち込みの反動等から前年同月比では増加する月もみられるものの、地価や建築コスト等の上昇に伴う住宅価格の高止まりに加え、住宅ローン金利も上昇基調となるなど、事業環境は全体的には弱含みの厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、石油、ガス、エコキュートという３つの熱源にラインアップされた「ウルトラファインバブル機能搭載の給湯器」の販促活動の強化をおこない、お客様に一歩進んだ快適な製品の普及拡大を目指してまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、エコフィールやエコジョーズをはじめとした高効率給湯機器の販売は好調に推移しましたが、豪州向けのガス給湯機器が販売減となり、全体で158億15百万円（前年同期比0.8%減）となりました。空調機器につきましては、ハウスメーカー向けのヒートポンプ式熱源機やデシカント空調機の販売増に加え、欧州向けのヒートポンプ式熱源機も売上を伸ばし、全体で117億63百万円（同8.0%増）となりました。システム機器につきましては、システムバスの売上は横ばいで推移しましたが、システムキッチンの販売減が影響し、全体で7億51百万円（同4.0%減）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、その他関連部品の売上が増加し、全体で25億37百万円（同0.8%増）となりました。エンジニアリング部門につきましては、16億80百万円（同12.6%減）となりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は325億46百万円（同1.5%増）となりました。利益面につきましては、グループを挙げてのコスト低減活動に加え、前年6月より実施した製品価格改定の効果により、営業利益は10億96百万円（同163.2%増）となりましたが、経常利益については第２四半期連結会計期間に匿名組合投資損失を計上したことにより24億51百万円（同2.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、18億53百万円（同120.7%増）となりました。

品目別売上高の状況

| | 当四半期（2026年12月期第３四半期） | | |
|---|---|---|---|
| | 金額（百万円） | 構成比（%） | 前年同四半期比（%） |
| 給湯機器 | 15,815 | 48.6 | △0.8 |
| 空調機器 | 11,763 | 36.1 | 8.0 |
| システム機器 | 751 | 2.3 | △4.0 |
| ソーラー機器・その他 | 2,537 | 7.8 | 0.8 |
| エンジニアリング部門 | 1,680 | 5.2 | △12.6 |
| 合　計 | 32,546 | 100.0 | 1.5 |

（注）第１四半期連結会計期間より一部製品の品目変更を実施したため、前年同四半期比較にあたっては前年同四半期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### （２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億10百万円増加し、1,510億86百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が46億54百万円、有価証券が16億36百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が24億32百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円増加し、106億80百万円となりました。主な増減としましては、短期借入金が10億30百万円、繰延税金負債が9億7百万円増加し、未払金が5億78百万円、未払法人税等が5億54百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26億73百万円増加し、1,404億5百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が24億47百万円、利益剰余金が2億88百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が63百万円減少しました。その結果、自己資本比率は92.9%となりました。

### （３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（2026年８月７日発表）からの変更はありません。

## ２．四半期連結財務諸表及び主な注記

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2025年12月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,733 | 2,415 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 9,439 | 7,006 |
| 有価証券 | 8,654 | 10,290 |
| 商品及び製品 | 4,973 | 6,177 |
| 仕掛品 | 789 | 614 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,912 | 3,420 |
| その他 | 500 | 514 |
| 貸倒引当金 | △4 | △5 |
| 流動資産合計 | 30,998 | 30,434 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,518 | 5,378 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,799 | 2,776 |
| 土地 | 14,593 | 14,593 |
| 建設仮勘定 | 19 | 0 |
| その他（純額） | 191 | 232 |
| 有形固定資産合計 | 23,122 | 22,982 |
| 無形固定資産 | 1,268 | 1,193 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 87,613 | 92,267 |
| 長期貸付金 | 139 | 187 |
| 退職給付に係る資産 | 64 | － |
| その他 | 4,869 | 4,021 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 92,686 | 96,476 |
| 固定資産合計 | 117,077 | 120,652 |
| 資産合計 | 148,076 | 151,086 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2025年12月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,137 | 2,707 |
| 短期借入金 | － | 1,030 |
| 未払法人税等 | 662 | 107 |
| 賞与引当金 | 326 | 898 |
| 製品補償損失引当金 | 1,367 | 1,218 |
| 製品保証引当金 | 268 | 278 |
| 未払金 | 1,000 | 421 |
| 未払費用 | 90 | 119 |
| 預り金 | 994 | 799 |
| その他 | 1,046 | 398 |
| 流動負債合計 | 8,893 | 7,981 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | － | 241 |
| 繰延税金負債 | 1,076 | 1,983 |
| その他 | 373 | 473 |
| 固定負債合計 | 1,450 | 2,699 |
| 負債合計 | 10,343 | 10,680 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,000 | 7,000 |
| 資本剰余金 | 3,554 | 3,554 |
| 利益剰余金 | 121,528 | 121,817 |
| 自己株式 | △520 | △520 |
| 株主資本合計 | 131,563 | 131,852 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,731 | 8,178 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 437 | 374 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,169 | 8,553 |
| 純資産合計 | 137,732 | 140,405 |
| 負債純資産合計 | 148,076 | 151,086 |

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2025年１月１日<br>至　2025年９月30日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2026年１月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 32,053 | 32,546 |
| 売上原価 | 25,243 | 25,064 |
| 売上総利益 | 6,810 | 7,482 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,394 | 6,386 |
| 営業利益 | 416 | 1,096 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 839 | 1,021 |
| 受取配当金 | 299 | 348 |
| 不動産賃貸料 | 499 | 516 |
| 為替差益 | 200 | 57 |
| 売電収入 | 432 | 365 |
| その他 | 165 | 180 |
| 営業外収益合計 | 2,438 | 2,490 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5 | 7 |
| 不動産賃貸費用 | 205 | 203 |
| 売電費用 | 111 | 115 |
| 匿名組合投資損失 | － | 805 |
| その他 | 8 | 2 |
| 営業外費用合計 | 331 | 1,134 |
| 経常利益 | 2,523 | 2,451 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 1 |
| 特別利益合計 | 0 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 1 | 0 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | 20 |
| 製品補償損失引当金繰入額 | 1,500 | － |
| 特別損失合計 | 1,502 | 20 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,021 | 2,432 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 870 | 740 |
| 法人税等調整額 | △688 | △161 |
| 法人税等合計 | 182 | 579 |
| 四半期純利益 | 839 | 1,853 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 839 | 1,853 |

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2025年１月１日<br>至　2025年９月30日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2026年１月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 四半期純利益 | 839 | 1,853 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 475 | 2,447 |
| 退職給付に係る調整額 | △52 | △63 |
| その他の包括利益合計 | 422 | 2,384 |
| 四半期包括利益 | 1,262 | 4,237 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,262 | 4,237 |

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2025年１月１日<br>至　2025年９月30日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2026年１月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 1,231百万円 | 1,152百万円 |
| のれんの償却額 | 1 | 1 |

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。